厚生労働行政推進調査事業費（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）
分担研究報告書

全国自治体の予防接種事業の実態調査（2025 年度調査中間報告）

原 めぐみ　（佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野）
町田 征己　（東京医科大学 公衆衛生学分野 大学病院感染制御部）
的野 多加志　（佐賀大学医学部附属病院 感染制御部）
福島 若葉　（大阪公立大学大学院医学研究科 公衆衛生学教室）

【研究要旨】
【背景と目的】予防接種事業は基礎自治体の裁量により運営されており、推奨方法や接種率に差が生じる可能性がある。2024 年度には全国自治体を対象に郵送調査を実施し、777 自治体（44.6%）から回答を得た。2025 年度は、予防接種台帳の管理状況、接種率の推計状況、ならびに予防接種事業のデジタル化の導入時期の実態を明らかにすることを目的とした。【対象】全国の 1,741 市町村。【方法】2025 年 11 月 14 日に、自治体の予防接種担当宛に、A4・4 ページ、7 問からなる調査用紙を送付し Web での回答を依頼した。未返答の市町村には督促ハガキを 1 回、12 月 9 日に発送した。【結果】750 市町村より回答を得た（43.1%）。予防接種台帳の管理状況は電子媒体が主体と回答した自治体が 7 割で最も多く、予防接種事業のデジタル化の運用開始時期は 2028 年度（令和 10 年度）と回答した自治体が約 7 割と最も多かった。2024 年度の調査にも回答していたのは 505 自治体であった。現在、調査票の内容確認を実施している。【考察】Web ベースの回収でも郵送での回収と同程度の回答率が得られたが 5 割に満たなかった。回答自治体が全国自治体を代表しているかどうか（地域別・人口規模別の代表性）を評価する必要がある。

A. 研究目的

日本の予防接種制度は、国民の健康を保護し、感染症の拡大を防ぐための重要な制度である。定期接種や任意接種を含むさまざまなワクチン接種が行われているが、予防接種率は、市町村間で差がみられることが報告されている[1,2]。予防接種率に影響を及ぼす要因として、予防接種に関する住民への情報提供や啓発活動、接種勧奨に関する方法やその実施状況、接種記録の作成状況や、実際の接種率の推計状況、ならびに、接種助成の状況などが考えられるが、全国的な実態把握は十分とは言えない。また、2024 年度は HPV ワクチンのキャッチアップ接種の最終年度となっているが、接種勧奨の方法や接種状況については、一部の都市での調査[3]があるのみで、全国の自治体での実態は十分に把握できていない。これらの情報は、予防接種の普及及び予防接種事業の最適化に向けた課題解決のための重要な情報であり、将来的な予防接種政策の改善のための基礎資料となりうる。

我々は、2024 年度に、全国の自治体の各種予防接種に関する住民への情報提供や啓発活動、接種勧奨に関する方法について、郵送法による調査を実施した。

2025 年度は、全国の自治体における予防接種台帳の管理状況や、実際の接種率の推計状況、予防接種事業のデジタル化の導入時期などの実態を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

2025 年 11 月 14 日に全国自治体 1,741 か所（指定都市 20, 特別区 23, 市 772, 町 743, 村 183）の予防接種担当部署あてに、依頼状を添えて、A4・4 ページ、

7 問からなる調査票への回答を Web 入力で実施するよう依頼した。調査項目は、①基本特性:自治体情報(都道府県、市区町村、市区町村コード、部署)、②予防接種台帳の管理状況、③予防接種事務のデジタル化の運用開始時期、④接種対象者の定義、⑤ 定期接種 A 類疾患の令和 4〜6 年度の接種対象者数および接種者数、 ならびに令和 6 年度の月別接種者数(DT[2 期]、HPV[1 回目]、HPV[キャッチアップ]、風疹[5 期]) ⑥ 定期接種 B 類疾患の令和 4〜6 年度の接種対象者数と接種者数と令和 6 年度の月別接種者数:インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナ(令和 6 年の月別のみ)、⑦ 任意接種:(おたふくかぜワクチン)の助成の有無、台帳の有無、令和 4〜6 年度の対象者数と接種者数である。

統計解析は、$\chi 2$ 乗検定や logistic regression model を用いて実施する予定である。

(倫理面への配慮)
本研究は、個人情報を収集しないが、佐賀大学医学部の倫理審査委員会の承認を得たのちに実施した(R6-27、令和 6 年 9 月 5 日承認)。

C. 研究結果

2025 年 11 月 14 日に発送し 12 月 5 日を締め切りとした。602 自治体(34.6%)が Web 入力にて回答した。残りの 1, 139 自治体に対し 12 月 9 日に督促状を送付したところ、2025 年 1 月 15 日の締め切り日までに 148 自治体より返信を得た。最終的には合計 750 自治体(43.1%)より返信を得た。予防接種台帳の管理状況は電子媒体が主体と回答した自治体が 7 割で最も多く、予防接種事業のデジタル化の運用開始時期は 2028 年度(令和 10 年度)と回答した自治体が約 7 割と最も多かった。2024 年度の調査にも回答していたのは 505 自治体であった。現在、調査票の内容確認を実施している。

D. 考察

本調査では、全自治体を対象に郵送による依頼と Web 入力による回答方式を採用した。その結果、回答率は 43.1%と、2024 年度に実施した郵送回収調査と同程度であった。一方で、回答率は 5 割に満たず、回答自治体が全国自治体を十分に代表しているかについては慎重な検討が必要である。特に、予防接種事業のデジタル化が比較的進んでいる自治体ほど、本調査に回答しやすかった可能性があり、人的・ICT 資源が限られた自治体が未回答となっている可能性も否定できない。

今後、人口規模別および自治体類型別(指定都市、特別区、市、町村)に解析を行うことで、予防接種台帳の管理方法やデジタル化の進捗状況に自治体間格差が存在するかを検討する予定である。特に、小規模自治体においては人的資源や予算制約が大きく、デジタル化の導入が遅れる可能性が考えられる。

これらの格差は、接種率把握の精度や迅速な事業運営に影響を及ぼす可能性があり、今後の政策的対応が求められる。

本研究で明らかとなった予防接種台帳管理およびデジタル化の実態は、今後の予防接種事業の効率化および均てん化を検討する上で重要な基礎資料となる。特に、自治体間の体制差を踏まえた上で、標準化された台帳様式の整備や、段階的なデジタル化支援の在り方について国レベルでの検討が必要であると考えられる。

E. 結論

本研究により、全国自治体における予防接種台帳の電子化状況および予防接種事業のデジタル化導入時期の現状が明らかになった。今後は、回答自治体の代表性を考慮した解析を行い、予防接種事業の効率化および政策立案への示唆を得る予定である。

参考文献

1) 相崎扶友美　田宮菜奈子、 岸本剛、古島大資、田中政宏、柏木聖代、金子道夫. 早期乳幼児期の麻疹ワクチン接種率に関連する因子ー埼玉県70市町村の分析から. 厚生の指標.2010; 57(15)17-25
2) 三家野土香、組橋英明、福田　滋、村上恭子、藤田哲、菅谷明則. おたふくかぜワクチンの公費助成実態調査.臨床とウイルス。2022:50(4):229-234
3) Watanabe Y, Ueda Y, Yagi A, Ikeda S, Oka E, Kakuda M, Nakagawa S, Hiramatsu K, Kobayashi E, Kimura T, Kimura T. Disparities among Japanese municipalities in recommendations for routine and catch-up HPV vaccinations. Cancer Science. 2023: 114(5): 2139-2144

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

   なし

2. 学会発表

   なし

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許の取得

   なし

2. 実用新案登録

   なし

3. その他

   なし